



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平野 章  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)竹田 洋 TEL (03)5203-7841  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	206,357	(10.4)	1,358	(3.5)	1,546	(5.3)	760	(14.6)
19年3月期	186,938	(3.2)	1,313	(22.5)	1,467	(18.8)	663	(4.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	28	27	—	—	4.7		4.1		0.7	
19年3月期	24	66	—	—	4.0		3.8		0.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	35,954		16,257		45.0		602 19	
19年3月期	38,904		16,557		42.4		613 16	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,187百万円 19年3月期 16,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△248		△123		△246		3,419	
19年3月期	△871		△596		△259		4,083	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 4	銭 00	円 6	銭 00	円 10	銭 00	百万円 268	% 40.6	% 1.6
20年3月期	円 5	銭 00	円 5	銭 00	円 10	銭 00	百万円 268	% 35.4	% 1.6
21年3月期(予想)	円 5	銭 00	円 5	銭 00	円 10	銭 00	百万円 268	% 32.0	% 1.6

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭  
記念配当1円00銭

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	94,000	(△4.8)	720	(20.8)	850	(13.8)	470	(10.7)	17	48
通期	182,000	(△11.8)	1,400	(3.0)	1,550	(0.2)	840	(10.5)	31	25

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 28,678,486株 19年3月期 28,678,486株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,797,267株 19年3月期 1,788,940株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	205,562	( 10.3)	1,370	( 4.6)	1,556	( 6.3)	771	( 15.8)
19年 3月期	186,366	( 3.2)	1,310	( 22.8)	1,463	( 18.9)	665	( 5.6)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	28	69	—	—
19年 3月期	24	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	35,556		16,100		45.3		598	96
19年 3月期	38,446		16,389		42.6		609	52

(参考) 自己資本 20年3月期 16,100百万円 19年3月期 16,389百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	93,500	(△4.8)	720	( 16.2)	850	( 10.5)	470	( 7.4)	17	48
通 期	181,500	(△11.7)	1,370	( 0.0)	1,530	(△1.7)	830	( 7.6)	30	88

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などにより企業収益は緩やかに拡大してまいりましたが、原材料価格の高騰に伴う利益率の悪化から企業収益に翳りが見られ、設備投資も減速に転じました。又、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱やドル安などにより景気の先行き不透明感が増してまいりました。

こうした情勢のもと、当社グループを取り巻く事業環境は民間設備投資関連では全般的に堅調でありましたが、社会環境関連では継続的な公共投資予算の縮減による案件の減少と厳しい価格競争の状況は変わらず。また、エネルギー関連では各電力事業会社において、新潟中越沖地震を始めとする原子力発電の部分停止状況が続き、これによる電力供給量確保と原油の高騰により、火力・水力発電設備の修繕・設備投資予算の抑制が一層強化されるなど、総体として厳しい状況でありました。

このような経済環境のもと、当社グループは全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、当社グループは成約高で1,748億31百万円と前年同期を550億47百万円(46.0%)上回り、売上高では2,063億57百万円と前年同期を194億19百万円(10.4%)上回ることが出来ました。これに伴う売上総利益は60億93百万円、営業利益13億58百万円、経常利益15億46百万円、当期純利益は7億60百万円となりました。

売上高の部門別構成は、エネルギー関連部門61.9%、社会環境関連部門12.6%、産業設備関連部門25.5%となりました。

#### ②部門別の状況

##### エネルギー関連部門

成約高は大口の発電プラントの成約があったため、1,052億77百万円と前年同期比497億53百万円、89.6%の増加となりました。売上高も同様に大口の発電プラントの売上計上があったため、1,278億9百万円と前年同期比97億90百万円、8.3%の増加となりました。

##### 社会環境関連部門

成約高は185億83百万円と前年同期比40億1百万円、17.7%の減少となりました。売上高はごみ処理プラント、橋梁などの売上が減少したため、259億47百万円と前年同期比14億円、5.1%の減少となりました。

##### 産業設備関連部門

成約高は509億70百万円と前年同期比92億95百万円、22.3%の増加となりました。売上高についても526億円と前年同期比110億28百万円、26.5%の増加となりました。

## 受注及び販売の状況

単位(百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
エネルギー 関連部門	105,277 ( 55,524)	60.2 ( 46.3)	49,753	127,809 (118,018)	61.9 ( 63.1)	9,790	69,878 ( 92,410)	57.8 ( 60.7)	△22,532
社会環境 関連部門	18,583 ( 22,585)	10.6 ( 18.9)	△4,001	25,947 ( 27,347)	12.6 ( 14.6)	△1,400	24,600 ( 31,964)	20.4 ( 21.0)	△7,363
産業設備 関連部門	50,970 ( 41,674)	29.2 ( 34.8)	9,295	52,600 ( 41,571)	25.5 (22.3)	11,028	26,325 ( 27,955)	21.8 ( 18.3)	△1,629
合計	174,831 ( 119,784)	100.0 (100.0)	55,047	206,357 (186,938)	100.0 (100.0)	19,419	120,804 (152,330)	100.0 (100.0)	△31,525
(上記のうち輸出額)	5,221 ( 5,604)	3.0 ( 4.7)	△382	6,246 ( 5,143)	3.0 ( 2.8)	1,103	1,758 ( 2,782)	1.5 ( 1.8)	△1,024

## ③次期の見通し

今後のわが国経済は、原油など原材料価格の高止まりや米国の景気後退、不透明な為替動向などに伴う輸出減速、設備投資の低迷により景気後退局面入りすることが予想されます。

このような情勢の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高1,820億円、営業利益14億円、経常利益15億50百万円、当期純利益8億40百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、279億85百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、79億68百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.6%減少し、359億54百万円となりました。

## (ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、10.0%減少し、186億41百万円となりました。これは主として仕入債務が減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べて、35.4%減少し、10億55百万円となりました。これは主として繰延税金負債と退職給付引当金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、11.9%減少し、196億97百万円となりました。

## (ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.8%減少し、162億57百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円減少し、34億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は2億48百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億8百万円、減価償却費1億84百万円及び売上債権の減少額8億65百万円であり、支出の主なものは、仕入れ債務の減少額24億69百万円及び法人税等の支払額6億18百万円であります。

## (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億23百万円となりました。収入の主な内訳は貸付金の回収96百万円、有価証券の償還30百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得2億15百万円、投資有価証券の取得44百万円であります。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億46百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	44.6	42.9	42.4	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	35.6	32.6	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	184.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	44.7	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6)17年3月期、19年3月期及び20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいる所存であります。また、内部的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当り5円を実施し、期末配当金につきましても1株当り5円を予定しております。これにより1株当り年間配当金は10円となり、配当性向は35.4%となる予定です。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tscom.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

エネルギー関連部門におきましては、原子力発電の部分停止が長引くものと予想され、国内のプラントメンテナンスは厳しい状況に置かれますが、海外の発電プラント向けの関連商材の取引が活況であり、一層注力してまいります。

社会環境関連部門では、官需依存体質からの脱却を加速し、新規商品の販売拡大と民間の産業廃棄物処理事業への拡販を図ります。

産業設備関連部門では、堅調な中国・アセアン向けの工作機械のみならず、現地の化学、食品業界の設備投資についても当社の海外拠点の特性を生かし、販売のみならず現地での調達にも参画するなど、より木目の細かい営業を展開し、一方で国内向けの高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材、ライフライン関連商材の拡販など国内・海外のバランスの取れた展開を図ってまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	※1	5,084,626		4,920,922		△ 163,704
2 受取手形及び売掛金	※6,8	21,473,782		20,608,346		△ 865,436
3 有価証券		1,209,976		621,157		△ 588,819
4 たな卸資産		429,979		743,433		313,454
5 繰延税金資産		243,985		271,638		27,652
6 その他		1,353,769		963,288		△ 390,481
貸倒引当金		△ 185,918		△ 142,835		43,082
流動資産合計		29,610,200	76.1	27,985,949	77.8	△ 1,624,251
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物		1,340,254		1,289,979		△ 50,275
(2) 機械装置及び運搬具		239,383		203,194		△ 36,188
(3) 土地		933,007		933,007		—
(4) その他		58,222		161,836		103,613
有形固定資産合計		2,570,868	6.6	2,588,017	7.2	17,149
2 無形固定資産		22,824	0.1	20,731	0.1	△ 2,092
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4	5,365,020		4,068,438		△ 1,296,582
(2) 長期貸付金		574,013		483,586		△ 90,426
(3) その他		809,217		879,141		69,924
貸倒引当金		△ 47,785		△ 71,601		△ 23,815
投資その他の資産合計		6,700,465	17.2	5,359,564	14.9	△ 1,340,900
固定資産合計		9,294,158	23.9	7,968,314	22.2	△ 1,325,844
資産合計		38,904,359	100.0	35,954,263	100.0	△ 2,950,095

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※8	9,830,417		7,594,959		△ 2,235,458
2 受託販売		7,314,852		7,093,374		△ 221,477
3 短期借入金		1,570,000		1,570,000		—
4 未払法人税等		393,558		362,625		△ 30,933
5 賞与引当金		302,335		321,255		18,920
6 役員賞与引当金		40,000		50,000		10,000
7 その他		1,262,691		1,649,647		386,956
流動負債合計		20,713,855	53.2	18,641,862	51.9	△ 2,071,993
II 固定負債						
1 長期借入金		—		20,000		20,000
2 退職給付引当金		467,563		295,902		△ 171,661
3 役員退職慰労引当金		169,982		185,373		15,391
4 繰延税金負債		799,964		365,190		△ 434,773
5 再評価に係る繰延税金 負債		95,728		95,728		—
6 その他		99,770		93,039		△ 6,730
固定負債合計		1,633,008	4.2	1,055,234	2.9	△ 577,774
負債合計		22,346,864	57.4	19,697,096	54.8	△ 2,649,768
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,443,284	8.9	3,443,284	9.6	—
2 資本剰余金		2,655,445	6.8	2,655,496	7.4	51
3 利益剰余金		9,057,884	23.3	9,522,223	26.5	464,339
4 自己株式		△ 526,863	△1.4	△ 530,406	△ 1.5	△ 3,543
株主資本合計		14,629,750	37.6	15,090,598	42.0	460,847
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		1,716,526	4.4	959,540	2.7	△ 756,986
2 繰延ヘッジ損益		1,714	0.0	△ 2,129	0.0	△ 3,844
3 土地再評価差額金	※5	139,534	0.4	139,534	0.4	—
評価・換算差額等合計		1,857,775	4.8	1,096,945	3.1	△ 760,830
III 少数株主持分		69,968	0.2	69,623	0.2	△ 344
純資産合計		16,557,494	42.6	16,257,167	45.2	△ 300,327
負債純資産合計		38,904,359	100.0	35,954,263	100.0	△ 2,950,095



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		186,938,269	100.0	206,357,438	100.0	19,419,169	
II 売上原価			180,710,592	96.7	200,264,424	97.0	19,553,831	
売上総利益			6,227,676	3.3	6,093,014	3.0	△ 134,662	
延払利益繰延戻入			61,228		64,124		2,895	
延払利益繰延			40,701		49,401		8,700	
差引売上総利益			6,248,203		6,107,736		△ 140,466	
III 販売費及び一般管理費			4,935,085	2.6	4,749,037	2.3	△ 186,048	
営業利益			1,313,117	0.7	1,358,699	0.7	45,582	
IV 営業外収益								
1 受取利息			39,752		61,509			
2 受取配当金			114,860		139,281			
3 その他の営業外収益			27,297	181,910	37,751	238,542	0.1	56,631
V 営業外費用								
1 支払利息			18,570		21,641			
2 その他の営業外費用			8,696	27,267	29,400	51,042	0.0	23,774
経常利益				1,467,761	0.8	1,546,200	0.7	78,439
VI 特別利益								
1 ゴルフ会員権売却益			—		12,338			
2 建物付属設備受贈益			7,067	7,067	—	12,338	0.0	5,271
VII 特別損失								
1 固定資産処分損			91,527		4,109			
2 本社移転費用			85,020		—			
3 棚卸資産評価損			—		23,000			
4 投資有価証券評価損		—		123,296				
5 その他		7,539	184,086	—	150,406	0	△ 33,680	
税金等調整前当期純利益			1,290,741	0.7	1,408,131	0.7	117,390	
法人税、住民税 及び事業税		495,717		587,581				
法人税等調整額		128,276	623,993	59,546	647,127	0.3	23,133	
少数株主利益			3,498	0.0	915	0.0	△ 2,583	
当期純利益			663,248	0.4	760,089	0.4	96,840	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	8,672,378	△ 521,631	14,249,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 242,092		△ 242,092
役員賞与			△ 35,650		△ 35,650
当期純利益			663,248		663,248
自己株式の取得				△ 5,270	△ 5,270
自己株式の処分		13		38	52
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	13	385,505	△ 5,231	380,288
平成19年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,445	9,057,884	△ 526,863	14,629,750

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955	—	139,534	67,732	16,479,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 242,092
役員賞与					△ 35,650
当期純利益					663,248
自己株式の取得					△ 5,270
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 306,428	1,714	—	2,236	△ 302,477
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 306,428	1,714	—	2,236	77,810
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	69,968	16,557,494

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,445	9,057,884	△ 526,863	14,629,750
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 295,750		△ 295,750
当期純利益			760,089		760,089
自己株式の取得				△ 3,713	△ 3,713
自己株式の処分		51		170	222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	51	464,339	△ 3,543	460,847
平成20年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,496	9,522,223	△ 530,406	15,090,598

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	69,968	16,557,494
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 295,750
当期純利益					760,089
自己株式の取得					△ 3,713
自己株式の処分					222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 756,986	△ 3,844	—	△ 344	△ 761,175
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 756,986	△ 3,844	—	△ 344	△ 300,327
平成20年3月31日残高(千円)	959,540	△ 2,129	139,534	69,623	16,257,167

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	1,290,741	1,408,131	117,390
2		減価償却費	271,517	184,545	△ 86,971
3		有価証券売却損	2,945	—	△ 2,945
4		投資有価証券評価損	4,299	123,296	118,996
5		関係会社清算損	3,239	—	△ 3,239
6		有形固定資産処分損	91,527	4,109	△ 87,417
7		ゴルフ会員権売却益	—	△ 12,338	△ 12,338
8		貸倒引当金の増減額	100,036	△ 19,267	△ 119,304
9		賞与引当金の増減額	△ 7,147	18,920	26,068
10		役員賞与引当金の増加額	40,000	10,000	△ 30,000
11		役員退職慰労・従業員退職給付 引当金増減額	△ 160,705	△ 156,270	4,434
12		受取利息及び受取配当金	△ 154,613	△ 200,791	△ 46,177
13		支払利息	18,570	21,641	3,070
14		売上債権の増減額	△ 2,139,360	865,436	3,004,796
15		棚卸資産の増減額	△ 140,491	△ 313,454	△ 172,963
16		仕入債務の増減額	513,801	△ 2,469,887	△ 2,983,688
17		その他債権債務等の増減額	△ 299,129	760,417	1,059,547
18		未収・未払消費税等の増減額	42,653	△ 31,776	△ 74,430
19		役員賞与支給額	△ 35,650	—	35,650
		小計	△ 557,766	192,714	750,480
20		利息及び配当金の受取額	156,668	199,491	42,823
21		利息の支払額	△ 19,005	△ 22,129	△ 3,124
22		法人税等の支払額	△ 451,400	△ 618,120	△ 166,720
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 871,503	△ 248,044	623,459
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有価証券取得による支出	△ 1,391	—	1,391
2		有価証券の償還による収入	96,980	30,100	△ 66,880
3		有形固定資産の取得による支出	△ 198,020	△ 215,029	△ 17,009
4		有形固定資産の売却による収入	8,479	12,659	4,179
5		その他の無形固定資産の取得による 支出	△ 6,636	△ 4,016	2,620
6		関係会社株式の取得による支出	△ 46,672	—	46,672
7		関係会社株式の清算による収入	1,617	—	△ 1,617
8		投資有価証券の取得による支出	△ 95,862	△ 44,000	51,862
9		貸付けによる支出	△ 842,685	△ 314,440	528,245
10		貸付金の回収による収入	487,760	411,306	△ 76,453
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,429	△ 123,419	473,010
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入れによる収入	1,970,000	1,880,000	△ 90,000
2		短期借入金の返済による支出	△ 1,970,000	△ 1,880,000	90,000
3		長期借入れによる収入	—	20,000	20,000
4		長期借入金の返済による支出	△ 10,000	—	10,000
5		自己株式の取得による支出	△ 5,270	△ 3,713	1,556
6		自己株式の売却による収入	52	222	169
7		配当金の支払額	△ 243,100	△ 262,115	△ 19,015
8		少数株主への配当金の支払額	△ 1,260	△ 1,260	—
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,577	△ 246,867	12,710
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,460	△ 45,056	△ 42,596
V		現金及び現金同等物の増減額	△ 1,729,971	△ 663,388	1,066,583
VI		現金及び現金同等物の期首残高	5,813,236	4,083,264	△ 1,729,971
VII		現金及び現金同等物の期末残高	4,083,264	3,419,876	△ 663,388

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 鈴鹿建機㈱、東菱アット㈱ 非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不動産㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 オノケンエコシス㈱ 光和興業㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 先入先出法による原価法 ② 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産           リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法</p> <p>機械装置</p> <p>  a 平成19年3月31日以前に取得したもの     旧定率法</p> <p>  b 平成19年4月1日以後に取得したもの     定率法</p> <p>建物、車両運搬具、器具備品</p> <p>  a 平成19年3月31日以前に取得したもの     旧定額法</p> <p>  b 平成19年4月1日以後に取得したもの     定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産   法人税法による定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 143,160 〃	※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 75,150 〃
※2	有形固定資産の減価償却累 計額(減損損失累計額含む) 1,936,470千円	※2	有形固定資産の減価償却累 計額(減損損失累計額含む) 1,838,684千円
※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円	※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 116,149千円	※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 116,149千円
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、評価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として純資産の部 に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める地方税法上の土地課税台帳に登録 されている価格に合理的な調整を行って算 定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 343,110千円	※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、評価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として純資産の部 に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める地方税法上の土地課税台帳に登録 されている価格に合理的な調整を行って算 定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 342,298千円
※6	受取手形裏書譲渡高 20,266千円		—
※7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、 流動負債の「その他」に含めて表示しており ます。	※7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、 流動資産の「その他」に含めて表示しており ます。
※8	期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日 であったため、次の当連結会計年度末日満期 手形が、当連結会計年度末残高に含まれてお ります。 受取手形 361,283千円 受取手形裏書譲渡 3,360千円 支払手形 380,812千円		—



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料手当 1,649,650千円		従業員給料手当 1,597,239千円
	退職給付費用 112,217 "		退職給付費用 43,042 "
	役員退職慰労引当金繰入額 41,592 "		役員退職慰労引当金繰入額 43,810 "
	賞与引当金繰入額 302,335 "		賞与引当金繰入額 321,255 "
			事務所費 497,277 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,776,800	12,272	132	1,788,940

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,272株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,508	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,584	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,337	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,788,940	8,906	579	1,797,267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,906 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 579 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	161,337	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	134,412	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,406	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 5,084,626千円	現金預金勘定 4,920,922千円
有価証券勘定	有価証券勘定
コマーシャルペーパー 998,638 〃	コマーシャルペーパー 498,954 〃
計 6,083,264 〃	計 5,419,876 〃
預入期間3ヶ月超の定期預金 2,000,000 〃	預入期間3ヶ月超の定期預金 2,000,000 〃
現金及び現金同等物 4,083,264 〃	現金及び現金同等物 3,419,876 〃

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却	1,804千円	減価償却	4,455千円
賞与引当金	123,114 "	賞与引当金	130,793 "
未払事業税	31,519 "	未払事業税	29,057 "
退職給付費用	465,691 "	退職給付費用	395,853 "
役員退職慰労引当金	69,165 "	役員退職慰労引当金	75,428 "
ゴルフ会員権評価損	49,690 "	ゴルフ会員権評価損	49,690 "
その他有価証券評価差額	29,447 "	その他有価証券評価差額	45,479 "
その他	105,937 "	その他	103,139 "
繰延税金資産 小計	876,371 "	繰延税金資産 小計	833,896 "
評価性引当額	— "	評価性引当額	— "
繰延税金資産 合計	876,371 "	繰延税金資産 合計	833,896 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託株式評価益	△183,126 "	退職給付信託株式評価益	△183,126 "
固定資産圧縮記帳積立金	△40,966 "	固定資産圧縮記帳積立金	△40,544 "
その他有価証券評価差額	△1,207,081 "	その他有価証券評価差額	△703,778 "
土地再評価差額	△95,728 "	土地再評価差額	△95,728 "
その他	△1,176 "	その他	△0 "
繰延税金負債 計	△1,528,078 "	繰延税金負債 計	△1,023,177 "
繰延税金負債の純額	△651,707 "	繰延税金負債の純額	△189,281 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳	
当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.69	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.90	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.42
住民税均等割等	1.65	住民税均等割等	1.41
その他	0.32	その他	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.96

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,460,273	4,403,511	2,943,238
	その他	159,371	211,338	51,967
	計	1,621,645	4,616,690	2,995,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196,270	167,596	△ 28,673
	計	196,270	167,596	△ 28,673
合計		1,815,915	4,782,446	2,966,531

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
96,980千円	一千円	2,945千円

## 3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式	677,762千円
コマーシャルペーパー	998,638 "

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90,149千円
関連会社株式	26,000 "

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,224,409	3,049,229	1,824,819
	その他	—	—	—
	計	1,224,409	3,049,229	1,824,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	365,632	277,490	△ 88,141
	その他	129,271	122,202	△ 7,068
	計	494,903	399,693	△ 95,209
合計		1,719,313	3,448,923	1,729,609

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—千円	—千円	—千円

## 3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式	625,567千円
コマーシャルペーパー	498,954 "

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90,149千円
関連会社株式	26,000 "

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機㈱は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	千円	千円
イ 退職給付債務	2,834,903	2,768,750
ロ 年金資産	3,060,775	2,740,975
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△225,872	27,775
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△7,522	△6,018
ホ 未認識数理計算上の差異	773,536	171,626
ヘ 未認識過去勤務債務	△254,858	△201,666
ト 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	285,283	△8,282
チ 前払年金費用	△182,280	△304,184
退職給付引当金(トーチ)	467,563	295,902

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	千円	千円
イ 勤務費用	106,120	107,030
ロ 利息費用	71,694	69,400
ハ 期待運用収益	△33,886	△39,178
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,504	1,504
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△86,407	△148,907
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53,192	53,192
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	112,217	43,042

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.5%であります。	同 左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%であります。	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機㈱では10年の期間によっております。	同 左



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	613円16銭	602円19銭
1株当たり当期純利益	24円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	28円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	663,248	760,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	663,248	760,089
普通株式の期中平均株式数(株)	26,896,064	26,884,300

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	5,029,968		4,864,426		△ 165,541
2 受取手形	※7	3,059,463		3,288,355		228,891
3 売掛金	※5	17,772,722		16,784,402		△ 988,319
4 未収手数料		489,897		406,110		△ 83,786
5 有価証券		1,209,976		621,157		△ 588,819
6 商品		375,829		671,040		295,211
7 前渡金		641,911		535,269		△ 106,642
8 前払費用		76,501		76,076		△ 425
9 未収収益		531		1,873		1,341
10 短期貸付金		205,440		202,000		△ 3,440
11 関係会社短期貸付金		95,000		107,000		12,000
12 未収入金		60,273		12,403		△ 47,870
13 未収消費税		—		13,214		13,214
14 立替金		12,147		5,829		△ 6,317
15 繰延税金資産		220,810		236,957		16,146
16 デリバティブ債権		3,667		397		△ 3,270
17 その他		271,362		60,703		△ 210,659
貸倒引当金		△ 178,885		△ 135,479		43,406
流動資産合計		29,346,618	76.3	27,751,736	78.0	△ 1,594,882
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 リース用資産		173,176		184,539		
減価償却累計額		145,554	27,621	98,981	85,557	57,935
2 建物		2,161,611		2,168,941		
減価償却累計額		822,559	1,339,052	879,876	1,289,064	△ 49,988
3 機械装置		105,495		95,495		
減価償却累計額		85,128	20,367	79,621	15,874	△ 4,493
4 車両運搬具		6,908		6,908		
減価償却累計額		4,538	2,370	5,570	1,338	△ 1,032
5 器具備品		83,753		125,258		
減価償却累計額		55,446	28,307	50,634	74,623	46,316
6 土地	※4		933,007		933,007	—
有形固定資産合計			2,350,726		2,399,465	48,738
(2) 無形固定資産						
1 地上権			4,697		4,697	—
2 ソフトウェア			8,587		8,124	△ 462
3 電話加入権			1,980		1,980	—
4 その他			6,609		5,049	△ 1,560
無形固定資産合計			21,873		19,850	△ 2,022
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			5,248,870		3,952,288	△ 1,296,582
2 関係会社株式			153,409		153,409	—
3 長期貸付金			496,050		413,714	△ 82,336
4 従業員長期貸付金			77,962		69,872	△ 8,090
5 固定化営業債権	※6		15,358		9,281	△ 6,077
6 ゴルフ会員権等			170,932		171,368	436
7 前払年金費用			182,280		304,184	121,904
8 その他			430,516		383,173	△ 47,343
貸倒引当金			△ 47,785		△ 71,601	△ 23,815
投資その他の資産合計			6,727,595	17.5	5,385,691	△ 1,341,904
固定資産合計			9,100,195	23.7	7,805,007	△ 1,295,188
資産合計			38,446,814	100.0	35,556,743	△ 2,890,070

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
I 流動負債						
1 支払手形	※7	4,207,271		1,997,017		△ 2,210,253
2 買掛金		5,545,013		5,497,259		△ 47,754
3 受託販売		7,314,852		7,093,374		△ 221,477
4 短期借入金		1,570,000		1,570,000		—
5 未払金		57,272		864,041		806,769
6 未払手数料		94,791		82,619		△ 12,172
7 未払法人税等		388,403		355,537		△ 32,865
8 未払事業所税		5,336		5,435		99
9 未払消費税等		20,769		—		△ 20,769
10 未払費用		77,159		100,560		23,400
11 前受金		661,485		348,267		△ 313,218
12 預り金		35,807		35,452		△ 355
13 賞与引当金		283,100		306,700		23,600
14 役員賞与引当金		40,000		50,000		10,000
15 延払条件付販売利益繰延		134,999		104,196		△ 30,802
16 デリバティブ債務		776		3,988		3,212
17 その他		1,121		1,010		△ 110
流動負債合計		20,438,160	53.2	18,415,462	51.8	△ 2,022,697
II 固定負債						
1 長期借入金		—		20,000		20,000
2 退職給付引当金	※2	454,367		280,460		△ 173,907
3 役員退職慰労引当金		169,982		185,373		15,391
4 預り保証金		99,770		93,039		△ 6,730
5 繰延税金負債		799,180		365,812		△ 433,367
6 再評価に係る繰延 税金負債	※4	95,728		95,728		—
固定負債合計		1,619,029	4.2	1,040,414	2.9	△ 578,614
負債合計		22,057,189	57.4	19,455,877	54.7	△ 2,601,312
<b>(純資産の部)</b>						
I 株主資本						
1 資本金		3,443,284		3,443,284		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,655,431		2,655,431		
(2) その他資本剰余金		13		65		
資本剰余金合計		2,655,445		2,655,496		51
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		385,566		385,566		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		7,113,000		7,113,000		
圧縮記帳積立金		59,712		59,098		
繰越利益剰余金		1,401,703		1,877,880		
利益剰余金合計		8,959,982		9,049,979		475,563
4 自己株式		△ 526,863		△ 530,406		△ 3,543
株主資本合計		14,531,848	37.8	15,003,920	42.2	472,071
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		1,716,526		959,540		△ 756,986
2 繰延ヘッジ損益		1,714		△ 2,129		△ 3,844
3 土地再評価差額金	※4	139,534		139,534		—
評価・換算差額等合計		1,857,775	4.8	1,096,945	3.1	△ 760,830
純資産合計		16,389,624	42.6	16,100,866	45.3	△ 288,758
負債純資産合計		38,446,814	100.0	35,556,743	100.0	△ 2,890,070

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1 商品売上高			67,673,030		67,845,537	172,507
2 代行取扱高			118,693,147		137,717,445	19,024,298
売上高合計			186,366,178	100.0	205,562,983	19,196,805
II 売上原価						
1 商品期首棚卸高			229,613		375,829	
2 当期商品仕入高			62,890,280		63,330,187	
合計			63,119,894		63,706,016	
3 商品期末棚卸高			375,829		671,040	
4 代行取扱高						
売上原価合計			62,744,065		63,034,976	
売上利益			118,693,147	97.4	137,717,445	19,315,209
III 代 hands 手数料						
売上総利益			181,437,212	97.4	200,752,422	19,315,209
IV 延払条件付販売利益調整						
1 延払条件付販売利益繰延戻入額			4,928,965	2.6	4,810,561	△ 118,403
2 延払条件付販売利益繰延額			1,036,934	0.6	1,029,768	△ 7,165
差引売上総利益			5,965,899	3.2	5,840,329	△ 125,569
V 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬						
2 給料		54,454		61,867		
3 賞与						
4 賞与引当金繰入額		38,204		31,064		
5 退職給付費用						
6 厚生費						
7 旅費交通費						
8 交際費						
9 事務所費						
10 雑費						
11 減価償却費						
12 その他						
営業利益		5,982,149	3.2	5,871,132	△ 111,017	
VI 営業外収益						
1 受取利息						
2 有価証券利息						
3 受取配当金						
4 その他		54,454		61,867		
営業外利益		38,204		31,064		
VII 営業外費用						
1 支払利息						
2 その他						
経常利益		1,310,378	0.7	1,370,048	59,670	
VIII 特別利益						
1 ゴルフ会員権売却益						
2 建物付属設備受贈益						
特別損失						
1 固定資産処分損						
2 投資有価証券評価損						
3 関係会社株式清算損						
4 本社移転費用						
5 棚卸資産評価損						
税引前当期純利益		7,067	0.0	12,338	5,271	
法人税、住民税及び事業税						
法人税等調整額						
当期純利益		91,487		3,781		
		4,299		123,296		
		3,239		-		
		85,020		-		
		-		-		
		184,046	0.1	23,000	△ 33,968	
		1,286,539	0.7	1,418,689	132,150	
		483,588		574,917		
		137,152	0.3	72,458	26,634	
		665,797	0.4	771,313	105,515	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	—	385,566	8,185,710	△521,631	14,148,361	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△242,092		△242,092	
役員賞与					△35,000		△35,000	
当期純利益					665,797		665,797	
自己株式の取得						△5,270	△5,270	
自己株式の処分			13			38	52	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	13	—	388,704	△5,231	383,487	
平成19年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	13	385,566	8,574,415	△526,863	14,531,848	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955	—	139,534	16,310,851
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△242,092
役員賞与				△35,000
当期純利益				665,797
自己株式の取得				△5,270
自己株式の処分				52
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△306,428	1,714		△304,713
事業年度中の変動額合計(千円)	△306,428	1,714	—	78,773
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	16,389,624

## ※その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,913,000	60,940	1,211,769	8,185,710
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		△1,228	1,228	—
別途積立金の積立	200,000		△200,000	—
剰余金の配当			△242,092	△242,092
役員賞与			△35,000	△35,000
当期純利益			665,797	665,797
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	200,000	△1,228	189,933	388,704
平成19年3月31日残高(千円)	7,113,000	59,712	1,401,703	8,574,415

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	13	385,566	8,574,415	△526,863	14,531,848
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△295,750		△295,750
当期純利益					771,313		771,313
自己株式の取得						△3,713	△3,713
自己株式の処分			51			170	222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	51	—	475,563	△3,543	472,071
平成20年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	65	385,566	9,049,979	△530,406	15,003,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	16,389,624
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△295,750
当期純利益				771,313
自己株式の取得				△3,713
自己株式の処分				222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△756,986	△3,844	—	△760,830
事業年度中の変動額合計(千円)	△756,986	△3,844	—	△288,758
平成20年3月31日残高(千円)	959,540	△2,129	139,534	16,100,866

## ※その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,113,000	59,712	1,401,703	8,574,415
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		△614	614	—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当			△295,750	△295,750
当期純利益			771,313	771,313
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△614	476,177	475,563
平成20年3月31日残高(千円)	7,113,000	59,098	1,877,880	9,049,979

## (4) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。 無形固定資産 法人税法による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 143,160千円	※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 75,150千円
※2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。	※2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。
※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円	※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 343,110千円	※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 342,298千円
※5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 248,502千円	※5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 491,724千円
※6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。
※7	期末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 354,365千円 支払手形 365,414千円		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,776,800	12,272	132	1,788,940

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,272株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,788,940	8,906	579	1,797,267

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 579株

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	609円52銭	598円96銭
1株当たり当期純利益	24円75銭	28円69銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	665,797	771,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	665,797	771,313
普通株式の期中平均株式数(株)	26,896,064	26,884,300

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他役員の変動

平成20年2月25日付、「役員の変動に関するお知らせ」にて開示済です。